

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 08 01	中期総合計画主要施策番号	3-01,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 保健厚生課		
事業名	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業				内 線	4447		
					E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H19 ~	根拠法令等	食育基本法、学校給食法、長野県食育推進計画					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

事業の概要等	目的(必要性)	子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校教育活動全体で食育を推進する基盤づくりを進める。
	対象	児童・生徒、栄養教諭
	目指すべき姿	学校における食育の中核となる栄養教諭の配置を進めるとともに、研修等を実施して資質の向上を図る等食育の実践を支援することで、計画的な学校教育活動全体での食育推進を実現する。さらに、当該実践の広報や指導により、平成24年度には全ての小中学校で計画的な食育の推進が図られている状況とし、児童生徒の健全な食生活の実現を目指す。
	事業内容	・栄養教諭の任用・配置 ・栄養教諭に対する研修会の開催 ・文部科学省等が実施する研修等への派遣 ・栄養教諭の食育実践事例の広報

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	877	675	734	報償(講師):51千円 旅費(講師、栄養職員):524千円
	決算額 (B)	千円	716	601		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	716	601	734	
	概算人件費	人	0.30	0.25	0.25	
	概算人件費 (C)	千円	2,509	2,065	2,065	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	3,225	2,666	2,799	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	栄養教諭研修会の開催(活)	回	6	4	8	・毎日朝食を食べる児童生徒の割合(%) (全国学力・学習状況調査)[~H21 全校 H22~抽出] 小6 H20 89.9 H21 90.5 H22 90.0 H23 91.5 中3 H20 84.0 H21 85.1 H22 85.5 H23 86.7
	国主催研修等への栄養教諭の派遣(活)	回	6	3	3	・学校給食における地場産物の利用率[食材数ベース](%) H20 H21 H22 H23 6月 31.5 34.6 (36.4) 34.1 (37.6) 35.7(41.2) 11月 38.8 43.0 (45.8) 43.4 (48.5) 48.9(50.6) 平均 35.1 38.8 38.8 42.3
	計画的に食育を推進している(食に関する指導計画作成)小中学校の割合(成)	%	80.1	93.7	100	( )は栄養教諭配置
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					(関係者による研修会を開催する事業のため、単位当たりコストを算出する必要性がないため。)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	計画的に食育を推進している小中学校の割合をH24に100%とするため、H23は85%以上の高い割合にする。	・食に関する指導計画を作成して計画的に食育を推進している小中学校の割合が前年度に比べて増加した。(H22:80.1% H23:93.7%) H22 H23 小学校 82.8% 94.5% 中学校 74.6% 92.0%	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・子どもたちの生活習慣の改善や家庭への波及効果、学校給食における地場産物活用の推進など、事業のニーズはある。 ・子どもたちへの食育は、本県の未来を担う人づくりに欠かすことができず、引き続き県が主体となって取り組んでいく必要がある。 ・効果的な食育を実践するためには、栄養教諭を中核とした学校教育活動全体での取組が有効である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	朝食を毎日食べる児童生徒の割合の増加などが見られるものの、子どもたちの食生活は依然として改善が必要な状況にあるので、引き続き、栄養教諭を中核に、学校教育活動全体での食育を推進していく必要がある。
	特記事項	